

- 7-9月期の実質GDP成長率は前期比+0.6%となるなど、ユーロ圏経済は堅調な推移。
- ただし、物価の伸び悩みから欧州中央銀行（ECB）が2018年中に政策金利を引き上げる可能性は低いとみられる。

7-9月期実質GDP成長率は前期比+0.6%

ユーロ圏経済は、7-9月期実質GDP成長率が前期比+0.6%と4-6月期から若干減速したものの、18四半期連続でプラス成長となるなど、堅調な推移です（図表1）。

実質GDPの内訳をみると、アジアや東欧向けなど好調な輸出が全体をけん引しています。また、雇用情勢の回復から個人消費も安定的に寄与しています。さらには固定資本形成も成長に寄与しており、バランスのとれた景気の拡大となってきています。

国別にみても、ドイツとスペインが同+0.8%と高い成長を続けているほか、フランスは同+0.5%、イタリアも同+0.4%と底堅く推移しています。また、債務問題を抱えるギリシャも3四半期連続のプラス成長と回復傾向を見せるなど、景気回復のすそ野も広がっています。

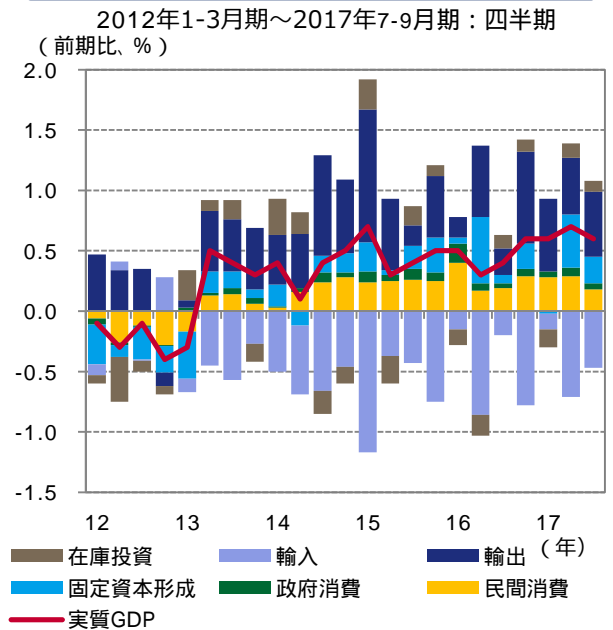
ECBが2018年中に利上げを行う可能性は低い

このようにユーロ圏経済が堅調に推移する中、欧州中央銀行（ECB）は前回10月の理事会で資産買い入れを2018年9月まで延長する一方、1月以降の買い入れ減額を決定しました。量的緩和の出口へ一歩踏み出した形です。今月14日の理事会では、金融政策の大枠は前回決定しているため、政策変更の可能性はないと考えられますが、ECBスタッフの経済・物価見通しが発表されるため、その動向が注目されます。

ECBの政策目標である物価上昇率に関しては依然目標のインフレ率2%弱から、かなりかい離がある状況です（図表2）。インフレ率への影響の大きい賃金上昇率は伸び悩んでおり、変動の大きいエネルギーや食料品などを除いたコア消費者物価上昇率は、11月の速報値でも前年同月比1%を割り込んでいます。消費者物価上昇率全体でもエネルギー価格の影響で一時同2%に達しましたが、その後は同1%台半ばにとどまっています。

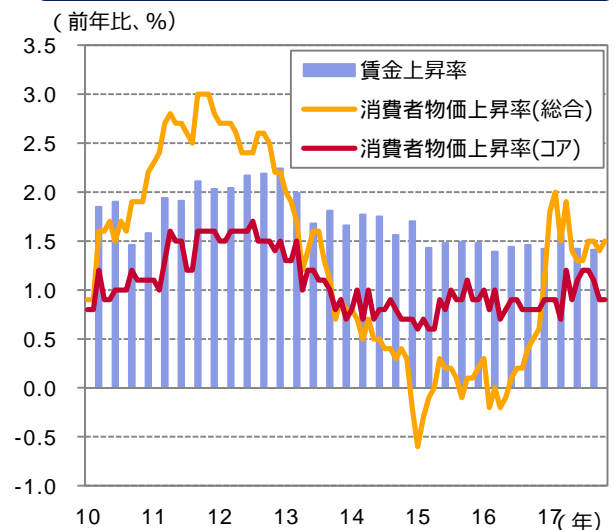
加えて、ECBはフォワードガイダンス（金融政策の先行き指針）として、「資産買い入れ終了後も相当期間政策金利を据え置く」としています。このため、ECBが2018年中に政策金利を引き上げる可能性は低いと考えています。
（2017年12月8日 11時執筆）

図表1 ユーロ圏の実質GDPと寄与度の推移



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 賃金と物価の動向



期間：2010年1月～2017年11月（月次、消費者物価上昇率）

2010年1-3月～2017年7-9月（四半期、賃金上昇率）

出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成
(注) コア：エネルギー、食料品などを除く

上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。